

経済レポート

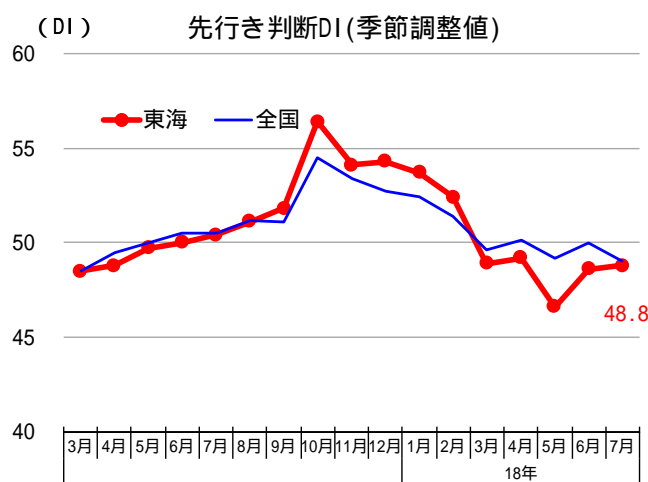
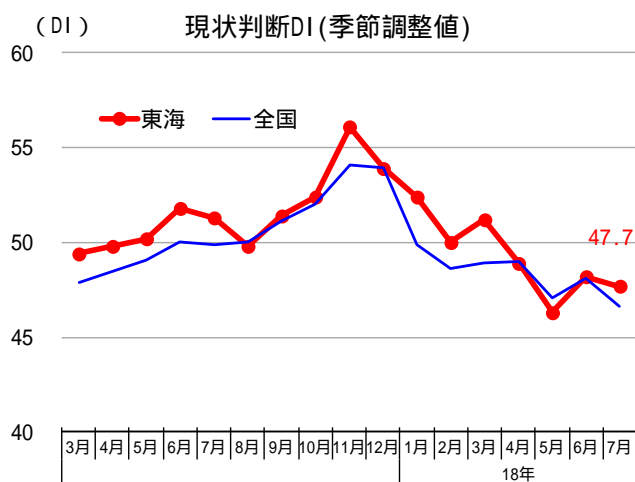
景気ウォッチャー調査(東海地区:2018年7月)

～ 現状判断DIは2ヶ月ぶりに低下 ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

8月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の7月の

現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.5ポイント低下の47.7と2ヶ月ぶりに低下した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.2ポイント上昇の48.8と2ヶ月連続で上昇した。



当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

弱い動きが続いている。先行きについては、季節の移り変わりによる改善への期待もみられるものの、猛暑による客足減が続くことや、燃料価格の上昇、人手不足などが懸念されている。

とまとめ、現状判断、先行き判断ともに据え置いた。

(前月のまとめ)

「弱い動きが続いている。先行きについては、夏休みなど季節要因による改善への期待もみられるものの、消費の盛り上がりが見込みにくいことや、燃料価格の上昇、人手不足などが懸念されている。」

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

「緩やかな回復基調が続いているものの、平成30年7月豪雨によるマインド面の下押しもあり、引き続き一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇、平成30年7月豪雨の影響等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる。」

とまとめ、現状判断、先行き判断ともに据え置いた。

(前月のまとめ)

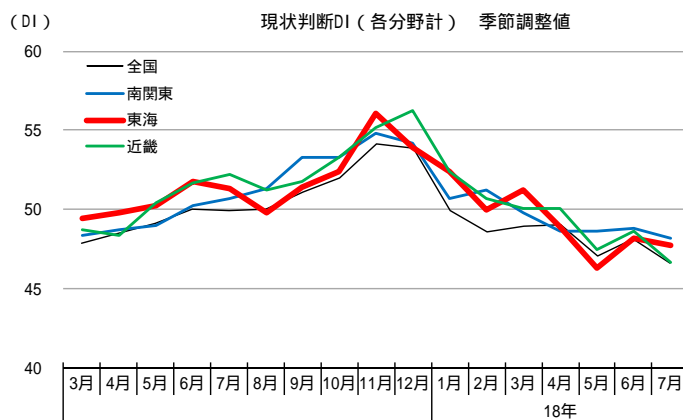
「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断 (3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差0.5ポイント低下の47.7と2ヶ月ぶりに低下、全国に比べやや高い水準となった。

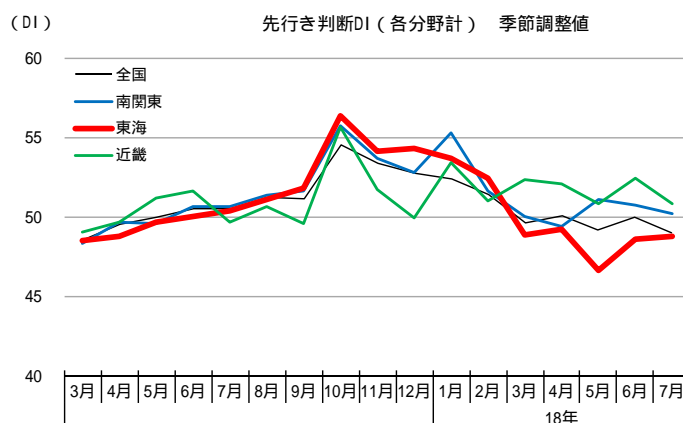


各分野計(季節調整値)
DI

	全国	南関東	東海	近畿
3月	47.9	48.4	49.4	48.7
4月	48.5	48.7	49.8	48.4
5月	49.1	49.0	50.2	50.4
6月	50.0	50.2	51.8	51.7
7月	49.9	50.7	51.3	52.2
8月	50.0	51.3	49.8	51.2
9月	51.1	53.3	51.4	51.8
10月	52.0	53.3	52.4	53.3
11月	54.1	54.8	56.1	55.2
12月	53.9	54.2	53.9	56.2
18年				
1月	49.9	50.7	52.4	52.4
2月	48.6	51.2	50.0	50.7
3月	48.9	49.8	51.2	50.1
4月	49.0	48.6	48.9	50.1
5月	47.1	48.6	46.3	47.5
6月	48.1	48.8	48.2	48.6
7月	46.6	48.2	47.7	46.7

景気の先行き判断 (2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差0.2ポイント上昇の48.8と2ヶ月連続で上昇、全国とほぼ同水準となった。

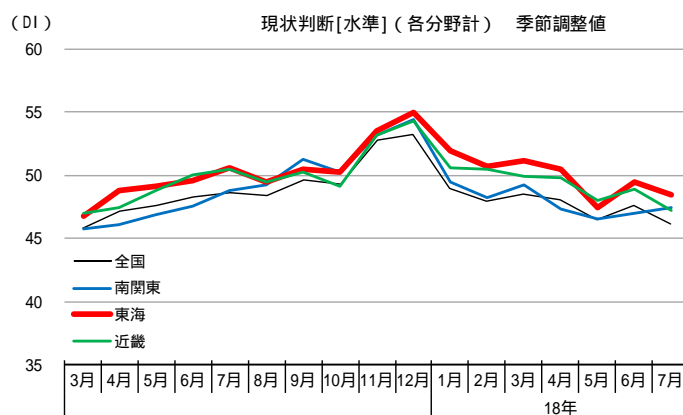


各分野計(季節調整値)
DI

	全国	南関東	東海	近畿
3月	48.5	48.3	48.5	49.0
4月	49.5	49.7	48.8	49.7
5月	50.0	49.6	49.7	51.2
6月	50.5	50.6	50.0	51.6
7月	50.5	50.6	50.4	49.7
8月	51.2	51.4	51.1	50.6
9月	51.1	51.6	51.8	49.6
10月	54.5	55.7	56.4	55.6
11月	53.4	53.7	54.1	51.7
12月	52.7	52.8	54.3	49.9
18年				
1月	52.4	55.3	53.7	53.4
2月	51.4	51.6	52.4	51.0
3月	49.6	50.0	48.9	52.3
4月	50.1	49.4	49.2	52.1
5月	49.2	51.1	46.6	50.8
6月	50.0	50.7	48.6	52.4
7月	49.0	50.2	48.8	50.8

景気の現状判断 (水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差1.0ポイント低下の48.4と2ヶ月ぶりに低下したが、全国より高い水準を維持している。



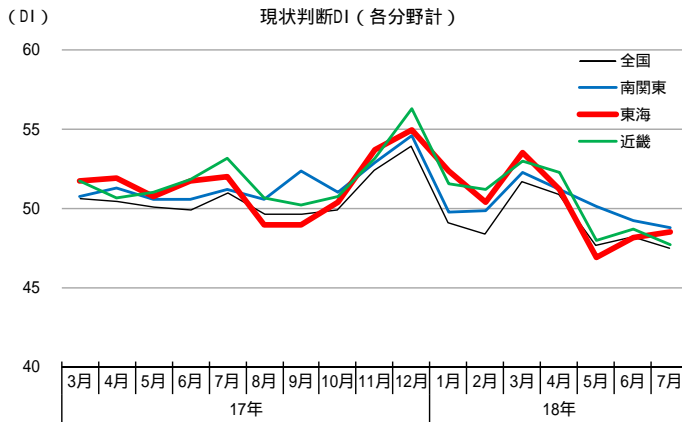
各分野計(季節調整値)
DI

	全国	南関東	東海	近畿
3月	45.8	45.7	46.8	47.0
4月	47.2	46.1	48.8	47.4
5月	47.6	46.9	49.1	48.8
6月	48.3	47.5	49.6	50.0
7月	48.6	48.8	50.6	50.5
8月	48.4	49.2	49.5	49.5
9月	49.6	51.2	50.5	50.2
10月	49.3	50.2	50.2	49.1
11月	52.8	53.2	53.5	53.2
12月	53.2	54.4	55.0	54.3
18年				
1月	49.0	49.4	51.9	50.6
2月	47.9	48.2	50.7	50.5
3月	48.5	49.2	51.1	49.9
4月	48.1	47.3	50.5	49.8
5月	46.5	46.5	47.4	48.0
6月	47.6	47.0	49.4	48.9
7月	46.1	47.4	48.4	47.2

(2) 原数値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

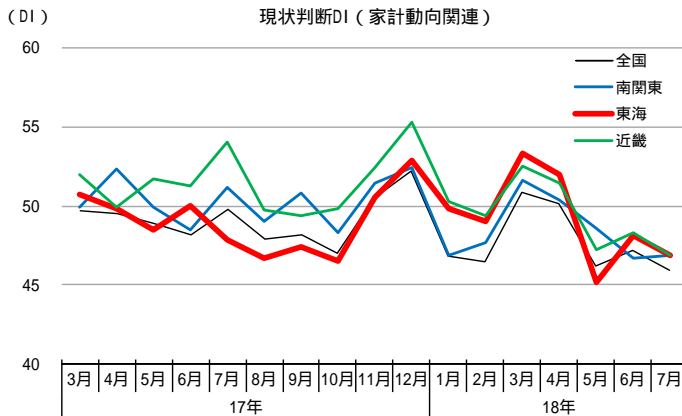
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断D I (各分野計)は、前月差0.3ポイント上昇の48.5と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った(全国とほぼ同水準)。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	50.6	50.8	51.7	51.7	
	4月	50.4	51.3	51.9	50.7	
	5月	50.1	50.6	50.8	51.0	
	6月	49.9	50.6	51.7	51.8	
	7月	51.0	51.2	52.0	53.2	
	8月	49.6	50.6	49.0	50.7	
	9月	49.6	52.4	49.0	50.2	
	10月	49.9	51.0	50.4	50.8	
	11月	52.4	52.9	53.7	53.2	
	12月	53.9	54.6	55.0	56.3	
	18年	1月	49.1	49.8	52.4	51.6
		2月	48.4	49.9	50.4	51.2
3月		51.7	52.3	53.5	53.0	
4月		50.9	51.2	51.2	52.3	
5月		47.7	50.1	46.9	48.0	
6月		48.2	49.2	48.2	48.7	
7月		47.5	48.8	48.5	47.7	

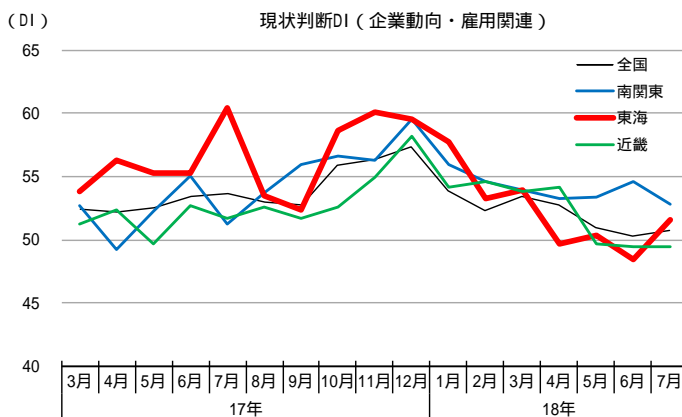
家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同1.2ポイント低下の46.9と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った(全国とほぼ同水準)。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	49.7	49.9	50.7	52.0	
	4月	49.5	52.3	49.8	49.9	
	5月	48.9	49.9	48.5	51.7	
	6月	48.2	48.5	50.0	51.3	
	7月	49.8	51.2	47.9	54.0	
	8月	47.9	49.0	46.7	49.7	
	9月	48.2	50.8	47.4	49.4	
	10月	47.0	48.3	46.5	49.8	
	11月	50.5	51.4	50.5	52.4	
	12月	52.2	52.4	52.9	55.3	
	18年	1月	46.8	46.9	49.8	50.3
		2月	46.5	47.7	49.0	49.4
3月		50.9	51.6	53.3	52.5	
4月		50.1	50.4	52.0	51.4	
5月		46.2	48.6	45.2	47.2	
6月		47.2	46.7	48.1	48.3	
7月		45.9	46.9	46.9	46.9	

企業動向関連と雇用関連からなるDI¹は、同3.2ポイント上昇の51.6と2ヶ月ぶりに上昇、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った(全国とほぼ同水準)。



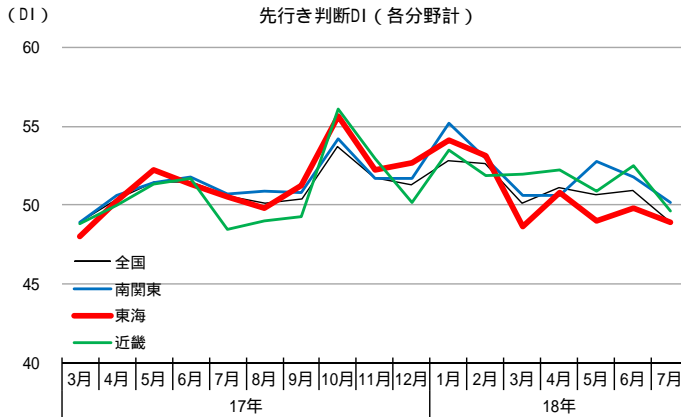
企業動向関連+雇用関連
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	52.4	52.7	53.8	51.2	
	4月	52.2	49.2	56.3	52.3	
	5月	52.5	52.2	55.3	49.7	
	6月	53.4	55.0	55.3	52.7	
	7月	53.6	51.2	60.4	51.7	
	8月	53.0	53.7	53.5	52.6	
	9月	52.7	55.9	52.3	51.7	
	10月	55.9	56.6	58.6	52.6	
	11月	56.3	56.3	60.1	54.9	
	12月	57.3	59.5	59.5	58.2	
	18年	1月	53.9	55.9	57.7	54.1
		2月	52.3	54.6	53.2	54.6
3月		53.4	53.9	53.9	53.8	
4月		52.7	53.2	49.7	54.2	
5月		51.0	53.4	50.3	49.7	
6月		50.3	54.6	48.4	49.4	
7月		50.7	52.8	51.6	49.4	

¹ 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

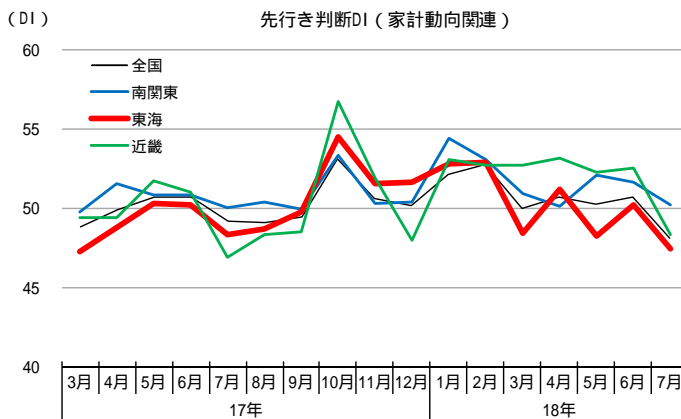
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差0.9ポイント低下の48.9と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った（全国とほぼ同水準）。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	49.0	48.9	48.0	48.8	
	4月	50.4	50.6	50.3	50.0	
	5月	51.5	51.4	52.2	51.3	
	6月	51.5	51.8	51.3	51.7	
	7月	50.6	50.7	50.5	48.5	
	8月	50.1	50.9	49.8	49.0	
	9月	50.4	50.8	51.2	49.3	
	10月	53.7	54.2	55.6	56.1	
	11月	51.7	51.7	52.2	52.9	
	12月	51.3	51.7	52.7	50.2	
	18年	1月	52.8	55.2	54.1	53.5
		2月	52.6	52.9	53.1	51.9
3月		50.1	50.6	48.6	52.0	
4月		51.1	50.6	50.8	52.2	
5月		50.7	52.8	49.0	50.9	
6月		50.9	51.8	49.8	52.5	
7月		49.0	50.2	48.9	49.6	

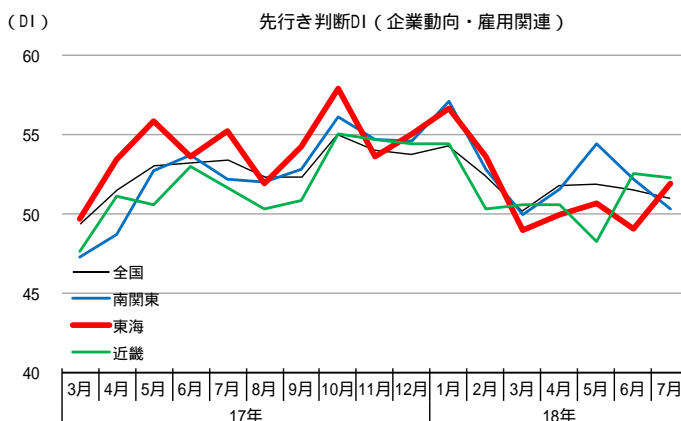
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同2.8ポイント低下の47.4と2ヶ月ぶりに低下、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った（全国とほぼ同水準）。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	48.8	49.7	47.2	49.4	
	4月	49.9	51.5	48.8	49.4	
	5月	50.7	50.8	50.3	51.7	
	6月	50.7	50.8	50.2	51.0	
	7月	49.2	50.0	48.3	46.9	
	8月	49.1	50.4	48.7	48.3	
	9月	49.4	49.9	49.7	48.5	
	10月	53.1	53.3	54.5	56.7	
	11月	50.6	50.3	51.5	51.9	
	12月	50.1	50.4	51.6	48.0	
	18年	1月	52.1	54.4	52.8	53.0
		2月	52.7	53.0	52.9	52.7
3月		50.0	50.9	48.4	52.7	
4月		50.7	50.1	51.2	53.1	
5月		50.2	52.1	48.2	52.2	
6月		50.7	51.6	50.2	52.5	
7月		48.1	50.2	47.4	48.3	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同2.8ポイント上昇の51.9と2ヶ月ぶりに上昇、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った（全国とほぼ同水準）。

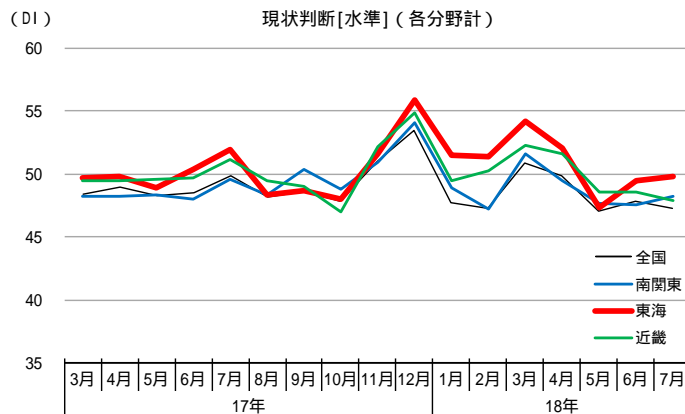


企業動向関連+雇用関連
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	49.4	47.3	49.7	47.7	
	4月	51.5	48.7	53.5	51.1	
	5月	53.1	52.7	55.9	50.6	
	6月	53.2	53.7	53.6	53.0	
	7月	53.4	52.2	55.2	51.7	
	8月	52.3	52.0	51.9	50.3	
	9月	52.3	52.8	54.3	50.9	
	10月	55.0	56.1	57.9	55.1	
	11月	54.0	54.7	53.6	54.7	
	12月	53.8	54.6	55.1	54.4	
	18年	1月	54.3	57.1	56.7	54.4
		2月	52.4	52.8	53.6	50.3
3月		50.2	50.0	49.0	50.6	
4月		51.8	51.6	50.0	50.6	
5月		51.9	54.4	50.7	48.3	
6月		51.5	52.2	49.1	52.6	
7月		51.0	50.3	51.9	52.3	

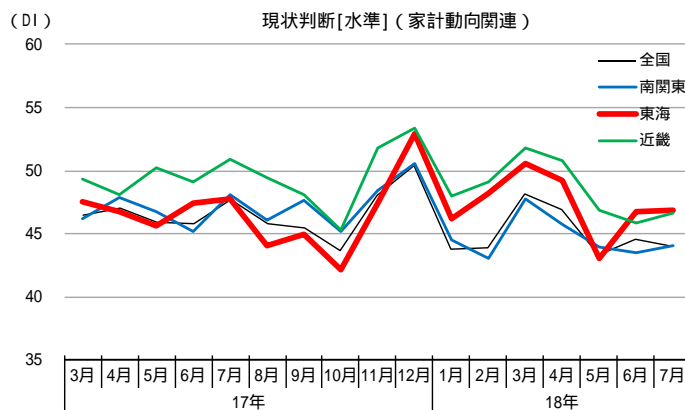
景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差0.4ポイント上昇の49.8と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を3ヶ月連続で下回った（全国より高い水準）。



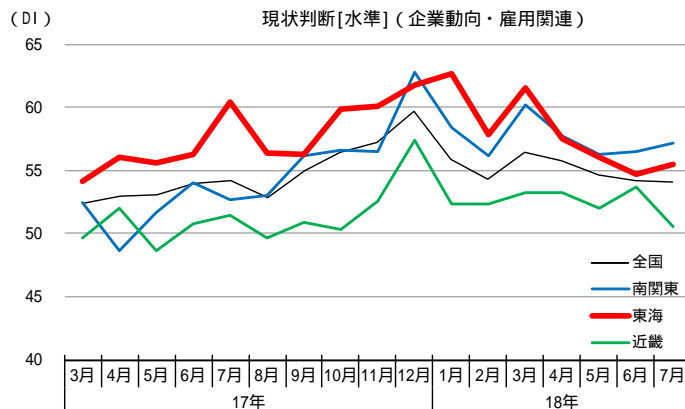
		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	48.4	48.2	49.7	49.4	
	4月	48.9	48.2	49.8	49.4	
	5月	48.3	48.3	48.9	49.6	
	6月	48.5	48.0	50.3	49.7	
	7月	49.8	49.6	51.9	51.1	
	8月	48.2	48.3	48.3	49.5	
	9月	48.6	50.3	48.7	49.0	
	10月	47.8	48.8	48.0	47.0	
	11月	51.0	50.9	51.6	52.1	
	12月	53.4	54.0	55.8	54.8	
	18年	1月	47.7	48.9	51.5	49.5
		2月	47.3	47.2	51.4	50.2
3月		50.9	51.6	54.2	52.3	
4月		49.8	49.4	52.0	51.6	
5月		47.0	47.7	47.3	48.6	
6月		47.8	47.5	49.4	48.6	
7月		47.3	48.2	49.8	47.9	

家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同0.2ポイント上昇の46.9と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を4ヶ月連続で下回った（全国より高い水準）。



		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	46.5	46.2	47.5	49.3	
	4月	47.0	47.9	46.8	48.1	
	5月	45.9	46.7	45.6	50.2	
	6月	45.8	45.2	47.4	49.1	
	7月	47.7	48.1	47.8	50.9	
	8月	45.8	46.1	44.0	49.4	
	9月	45.5	47.6	45.0	48.1	
	10月	43.7	45.2	42.2	45.3	
	11月	48.0	48.4	47.4	51.8	
	12月	50.4	50.6	52.9	53.4	
	18年	1月	43.8	44.5	46.2	48.0
		2月	43.9	43.1	48.2	49.1
3月		48.2	47.8	50.6	51.8	
4月		46.9	45.7	49.2	50.8	
5月		43.3	43.9	43.1	46.9	
6月		44.6	43.5	46.7	45.9	
7月		44.0	44.1	46.9	46.6	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同0.8ポイント上昇の55.5と4ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を22ヶ月連続で上回った（全国よりやや高い水準）。



		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	52.4	52.5	54.1	49.7	
	4月	53.0	48.7	56.0	52.0	
	5月	53.1	51.7	55.6	48.6	
	6月	54.0	54.0	56.3	50.8	
	7月	54.2	52.7	60.4	51.5	
	8月	52.9	53.0	56.4	49.7	
	9月	55.0	56.2	56.3	50.9	
	10月	56.4	56.6	59.9	50.3	
	11月	57.2	56.5	60.1	52.6	
	12月	59.7	62.8	61.8	57.4	
	18年	1月	55.9	58.4	62.7	52.4
		2月	54.3	56.2	57.8	52.3
3月		56.4	60.2	61.5	53.2	
4月		55.8	57.7	57.5	53.3	
5月		54.6	56.3	56.0	52.0	
6月		54.2	56.5	54.7	53.7	
7月		54.1	57.2	55.5	50.6	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○ : 良くなっている、 △ : やや良くなっている、 □ : 変わらない、 ⊖ : やや悪くなっている、 × : 悪くなっている

【家計動向関連】

- 今月は、猛暑、酷暑についてのコメントが多かった。夏物商材、飲料、エアコンの売れ行きが伸びるなど、一部の業種では猛暑がプラスに働いたようだが、来客数の減少などマイナスの影響をあげる回答が多かった。

	スーパー（総務担当）	全体的に夏物商材の売行きが極めて良い。
	コンビニ（エリア担当）	7月は猛暑でコンビニにとっては追い風であった。実際、冷たい商品等、例年に比べて非常によく売れた。それにより来客数もアップしている。それがなければ来客数が増加したかというところではない。回復基調にはあるけれども、これからずっと景気が戻っていくとは考えていない。
	家電量販店（フランチャイズ経営者）	酷暑でエアコンの動きが良い。ただし、景気が良くなっているというよりは、天候による消極的な消費で継続性はない。
	一般レストラン（スタッフ）	この暑さで例年以上に来客数が減少している。週末の天候の悪さも関係している。
	百貨店（計画担当）	7月に入って猛暑の影響が大きく、来客数が減少し婦人服を中心に売上も大幅に減少している。
	テーマパーク（職員）	平成30年7月豪雨、その後の高温で客の動きが鈍い。当地は暑いというイメージが強くなっている。
×	スーパー（店員）	当地は全国ニュースのトップで取り扱われるほど日中は暑く、不要な外出は控えるよう高温注意報が出され、昼間の客足がぱったりと止まった。

- 猛暑に加え豪雨、台風など天候要因の影響を指摘する声も見られる。7月は天候要因に左右された月だったようだ。

	百貨店（経理担当）	7月に入り、平成30年7月豪雨の後に酷暑が続き、来店しにくい天候が続いている。例年は好調のピヤガーデンにも影響が出ている。
	百貨店（経営企画担当）	異例の猛暑や平成30年7月豪雨の発生、台風の接近により、消費マインドが落ちるのは明らかである。消費の萎縮、自粛のような状況が続いており、売上は精彩を欠いている。
×	百貨店（業績管理担当）	28日は台風の影響により閉店時間を早めざるを得ず、売上に多大な影響があった。夏のクリアランスセールは6月に前倒ししており、その分7月は苦戦している。

【企業動向関連】

- 受注の好調を指摘するコメントがある一方、受注減を指摘する声もある。

窯業・土石製品製造業(社員)	半導体関連の客は増産続きで、当社には消耗品の前倒し納入の依頼が続いており、久々に残業続きの対応となっている。
金属製品製造業(従業員)	物件の動きが活発化してきており、受注状況は好調といえる。心配なのは処理能力や原材料価格の高騰がどのような悪影響を及ぼすかである。
輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	完成車メーカーが堅調に生産しているという状況が続いている。
金属製品製造業(経営者)	受注量が減少している。単価の値上げも試みているが、旧単価で受注した商品の納入がまだ継続しており、全体的に価格を引き下げている。
一般機械器具製造業(営業担当)	北米、南米市場合わせても、自動車向け設備投資では、引き合いも受注も激減している。

- 猛暑が企業活動にマイナスの影響を与えているとの声もある。

通信業(法人営業担当)	下半期の修正予算にかかる入札案件を調査しているが、客先に出向いている営業担当とニアミスすらしない。暑さもあって、古き良き足で稼ぐ営業活動をする会社が少なくなった。
輸送業(経営者)	受注量に大きな変化はないが、猛暑で現業パートの出勤率が下がり、人手不足で拍車がかかっている。募集費、人件費の高騰で収支が大きく悪化している。

【雇用関連】

- 求人件数が伸び、人手不足の状況が続いている。

人材派遣会社(営業担当)	雇用関連では人材派遣での求人件数が増加傾向にあり、既存の人材派遣会社からの供給が滞っているケースが散見される。また、パート、アルバイトといった非正規求人の雇用条件の改善等をしても採用できないため、人材派遣に求人枠を拡大するケースもある。
職業安定所(次長)	景気は引き続き改善している。有効求人倍率は高い数値で推移しており、人手不足がより深刻化している。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

(2) 景気の先行き判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

	:良くなる、	:やや良くなる、	:変わらない、	:やや悪くなる、	x:悪くなる
--	--------	----------	---------	----------	--------

【家計動向関連】

- 季節要因による改善に期待する声が引き続き散見される。

商店街(代表者)	秋になり涼しくなれば、動きが良くなってくる。
一般小売店[結納品](経営者)	このままではどうしようもない。秋になれば少しは良くなる。
一般小売店[書店](営業担当)	例年秋期の受注増加が予測される。

- 内外情勢の不透明感を懸念する声が複数見られるが、懸念しつつも現状維持を見込む声が大半である。

百貨店(経理担当)	米中の貿易戦争や原油高等の不安材料を抱えるが、引き続き、企業業績が堅調に推移することによって、海外出張や国際貨物等のビジネス需要が底堅く推移する。
スーパー(経営者)	10月頃の国内景気はまずまずだが、米国と中国の貿易戦争は徐々に中国に悪影響が出て、日本は中国に電子部品や自動車部品等の輸出をしており、この部分への影響は大きくなってきていると心配している。しかし、全体的には景気は横ばい状態が続く。
スーパー(営業企画)	国外情勢は依然不確定だが、直ちに国内消費に影響が出てくることはなさそうである。
その他レジャー[スポーツレジャー紙](広告担当)	米国と中国の動向がやや不透明だが、大きく変わらない。
その他専門店[雑貨](店員)	米中の貿易摩擦による中国の景気後退が、年末商戦にマイナス要因である。

- 猛暑による悪影響が続くと心配する声がある一方、猛暑の恩恵を受けた先では反動が懸念されている。

スーパー(支店長)	異常気象による酷暑で、客の来店頻度が減少している。また、農作物の高騰、入荷不安定により、全てがマイナスに陥っている状況である。この夏は厳しい。
コンビニ(商品開発担当)	猛暑の影響が売上を押し上げている。この効果は気温とともに減少してくる。
家電量販店(店員)	エアコンや冷蔵庫が好調に売れた反動が来る。
x 美容室(経営者)	今から暑くなるので、今月と一緒の状態である。

【企業動向関連】

- 受注好調を見込む声がある一方、前倒し発注の反動を懸念する声もある。

輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	10月以降増産すると完成車メーカーから聞いている。
食料品製造業(経営企画担当)	8月に販売が伸びなければ夏物商材の在庫負担も大きくなり、下期の成績に悪影響を及ぼす可能性もある。
金属製品製造業(従業員)	受注は引き続き堅調で、忙しい状態が続く。
一般機械器具製造業(営業担当)	部品不足により設備の納期が長くなったため、客が計画をかなり前倒して発注していた。ついに、その前倒し分を全て受注してしまったため、もう精度の高い引き合いが残っていない。

- 燃料価格上昇などコストアップによる収益圧迫を懸念する声が続く。

輸送業(エリア担当)	燃料の軽油が前年比22円10銭と大幅な値上げになっている。貨物の荷動きが少し良くなっているが、運賃値上げは思うようにはならない。景気は変わらない。
輸送業(役員)	全体的には輸送物量は減少傾向にあるが、猛暑で例年以上に季節商材の荷動きが活発で、しばらくは続く見込みである。しかし、トラック燃料の軽油価格が高騰しているため業界全体としてはコスト増になっており、経営に与える影響が今後出てくる。
輸送用機械器具製造業(品質管理担当)	今年の異常気象で、ずっとエアコンをつけ、電気代が上がることを心配する人がたくさんいる。

【雇用関連】

- 人手不足の状態は続くと見込まれるが、直接雇用の増加により雇用関連業も必ずしも安泰ではないようだ。

職業安定所(職員)	求人は高水準を維持しており、人手不足も厳しいが転職市場は活発になる。
× 新聞社[求人広告](営業担当)	確実に採用できるケースにしか企業は費用をかけなくなっている。ダイレクトリクルーティングが中心になっており、募集広告は激減する傾向はますます強くなる。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の状態に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の状態に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。